

特別会計

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き
育 英 資 金	3,130万円	2,790万円	340万円
下 水 道 事 業	10億2,711万円	10億2,692万円	19万円
農 業 集 落 排 水 事 業	1億6,476万円	1億6,476万円	0万円
国 民 健 康 保 険	25億2,066円	24億8,705万円	3,361万円
後 期 高 齢 者 医 療	3億1,975万円	3億1,964万円	11万円
介護保険(保険事業勘定)	28億3,917万円	27億9,892万円	4,025万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	890万円	888万円	2万円
市 有 林 造 成 事 業	7,478万円	7,478万円	0万円

市有財産の状況

(平成31年3月31日現在)	
建 物	14万8,879㎡
土 地	2,255万6,438㎡
立 木	30万5,728㎡
基 金	
現金・預金等	23億5,363万円
うち財政調整基金	11億1,672万円
うちその他の基金	12億3,691万円
土 地	2,951㎡
有価証券	3億1,400万円
出 資 金	3億8,114万円
債 権	1億9,924万円

指標でみる財政事情

		経常収支比率	財政力指数
30年度	勝山市(速報値)	94.2%	0.45
	県内9市平均(速報値)	93.1%	0.64
29年度	勝 山 市	96.9%	0.45
	県内9市平均	91.3%	0.64
	全 国 平 均	92.8%	0.51

サラリーマン家庭に例えると、一年間の収入と支出の差引において赤字が生じた場合、赤字額が

その年の家庭の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

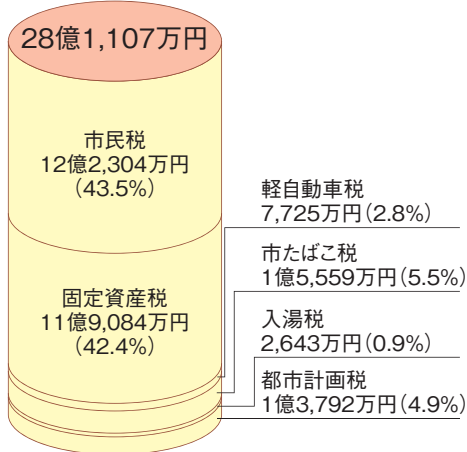
財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
勝山市(速報値)	—	—	8.4	86.0
早期健全化基準	14.09	19.09	25.0	350.0
県内9市平均(速報値)	—	—	8.6	86.6

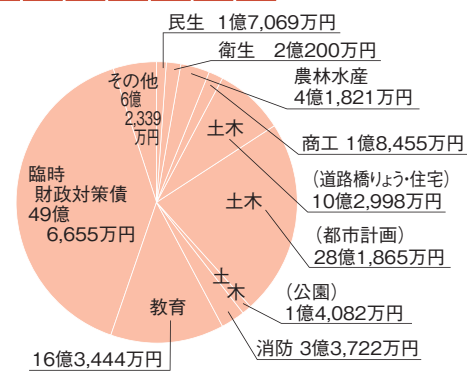
一般の家庭に例えると、子どもが別居している場合、標準的な生活費(家賃や食費など)に対する標準的な収入(給料などの割合です。なお、標準的な生活費と標準的な収入の差額で不足が生じると親からの仕送り(普通交付税)が必要となります。

【実質公債費比率】一般会計などが将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

市税の収入状況



一般会計 合計125億2,650万円 目的別市債残高

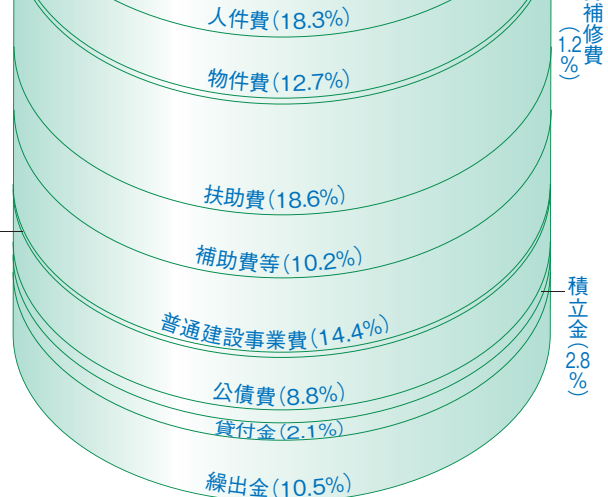
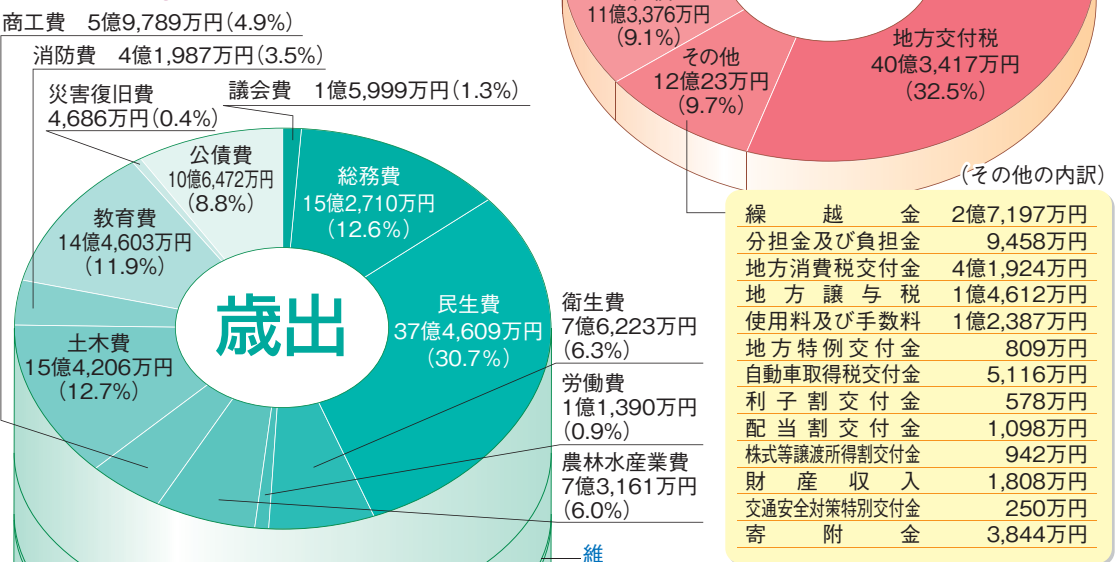


【経常収支比率】財政構造の弾力性(余裕)をあらわしたものです。毎年経常的に収入される財源のうち、人件費・扶助費・公債費など、必ず支払う経費の割合。

【連結実質赤字比率】一般会計(一般会計などだけでなく、その他の特別会計を含む)の実質赤字が標準財政規模に占める割合。

一般会計

歳入総額 124億2,557万円



平成30年度末の財政調整基金残高は、基金からの繰り入れが大幅に減額となったことにより、前年度末から1億7,300万円増加し、総額11億1,672万円となりました。

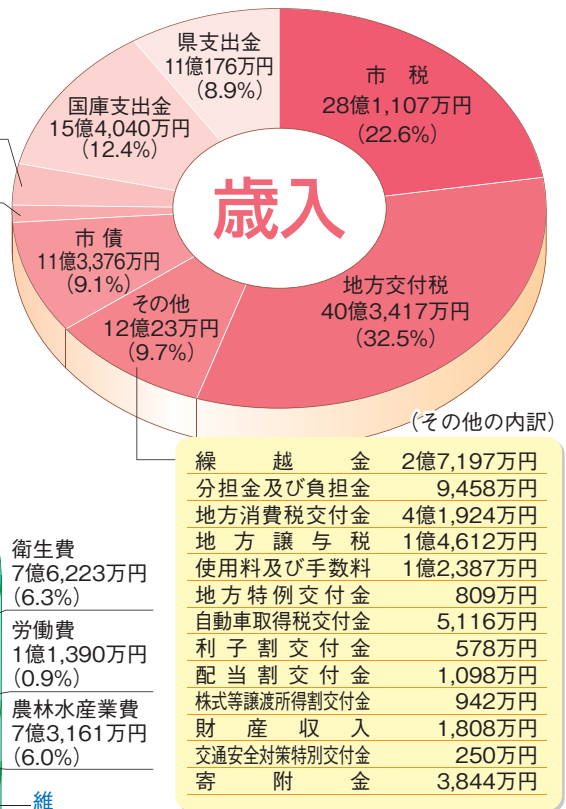
一般会計の市債残高は、前年度末から1億3,686万円増加し、総額12億2,650万円となりました。また、このうち臨時財政対策債を除いた普通債(建設事業債)の残高についても、前年度から9億5,622万円増加し、75億5,995万円となりました。

財政公表

平成30年度の決算状況

市では年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、平成30年度の一般会計・特別会計の決算状況をお知らせします。

歳入総額 124億2,557万円



繰越金	2億7,197万円
分担金及び負担金	9,458万円
地方消費税交付金	4億1,924万円
地方譲与税	1億4,612万円
使用料及び手数料	1億2,387万円
地方特例交付金	809万円
自動車取得税交付金	5,116万円
利子割交付金	578万円
配当割交付金	1,098万円
株式等譲渡所得割交付金	942万円
財産収入	1,808万円
交通安全対策特別交付金	250万円
寄附金	3,844万円

歳入

市税は、2・8%減の28億1,107万円となりました。前年度から7985万円の税収減となりましたが、これは、大手企業の業績不振等により法人市民税納税額が減ったこと、地価下落修正や家屋の評価替等により固定資産税納税額が減ったことが大きく影響しています。また、国から交付される地方交付税は、大雪の影響により除排雪経費の交付額が増えた平成29年度と比較すると、3・6%減の40億3,417万円となりました。

歳出

土木費は、12・7%減の15億4,206万円となりました。これは、暖冬の影響により市道の除排雪経費が平年を大きく下回ったことが影響しています。

教育費は、市内3中学校のトイレの高質化工事が終了したことなどから、10・8%減の14億4,603万円となりました。

商工費は、地方創生拠点整備交付金を活用し実施した勝山ニューホテル及び温泉センター水芭蕉の改修工事、ホワイトザウルスの再整備が終了したことなどから、31・8%減の5億9,789万円となりました。

6%減の40億3,417万円となりました。その他の特定財源では、歳出の普通建設事業の減額に呼応し、国庫支出金が12・5%減の15億4,040万円、市債が10・2%減の11億3,376万円となりました。

なお、繰入金金は、65・5%減の2億1,750万円となりました。これは、繰越金が77・1%増の2億7,197万円となったことに加え、地方交付税が増えたことや暖冬の影響で市道の除排雪経費が平年を大きく下回ったこと等により、財政調整基金からの取り崩しが減ったためです。

土木費は、12・7%減の15億4,206万円となりました。これは、暖冬の影響により市道の除排雪経費が平年を大きく下回ったことが影響しています。

一般会計の市債残高は、前年度末から1億3,686万円増加し、総額12億2,650万円となりました。また、このうち臨時財政対策債を除いた普通債(建設事業債)の残高についても、前年度から9億5,622万円増加し、75億5,995万円となりました。